

## 原子力は気候変動対策の一翼を担う

「Nuclear for Climate（気候変動のための原子力）」は、フランス原子力学会（French Nuclear Energy Society、略称：SFEN）、米原子力学会（American Nuclear Society、略称：ANS）、並びに欧州原子力学会（European Nuclear Society、略称：ENS）の会員提唱に基づくイニシアティブです。同イニシアティブには、140諸国・地域の原子力学協会を通じ、世界中の原子力に係る専門家および科学者一同が参画しています。日本原子力産業協会（Japan Atomic Industrial Forum, Inc.、略称：JAIF）も運営委員会組織として参画しています。

詳しい情報は：[www.nuclearforclimate.org](http://www.nuclearforclimate.org)

われわれは、気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change、略称：IPCC）の第一作業部会（WG I）が、95%の確信度で、気候変動の支配的な要因は人間による活動と温室効果ガスの排出であるとする結論を評価している。これらは、「査読（peer reviewing）」の原則に基づき、40か国の専門家が9,200からの科学的文献を分析・検証した共同作業の結果、導き出した結論である。

われわれは、パリでの COP21 会議の交渉官に対し、地球の平均気温上昇を 2℃以内に抑えるレベルまで温室効果ガスの排出を削減することが達成可能な合意に至るよう要請する。

われわれは、原子力エネルギーは気候変動を緩和するための解決策の重要な一部であると確信し、：

1. 世界は、開発目標を満たしつつ気候変動を抑えるには、原子力を含むあらゆる低炭素エネルギーの利用を必要としている。

これは世界の大きな挑戦である：IPCCによれば、2050年までに、気候変動を抑えるためには世界の電力の80%（現在30%）を低炭素技術により発電する必要がある<sup>1</sup>。同期間に、人口増加と開発目標の観点から人類の基本的要求を満たすため、世界の電力需要は2倍になる。また、低炭素電力は他の分野の脱炭素化において主要な役割を果たすことが期待される<sup>2</sup>。この挑戦には、再生可能エネルギー、原子力、CCS（炭素回収貯留）付の化石燃料等、全ての低炭素エネルギー技術が必要になるとともに、大規模低炭素または炭素排出のない発電オプションの必要性が浮き彫りになる。IPCCは、「原子力発電のライフサイクルを通じた kWh 当たり温室効果ガス排出量は、化石燃料発電の排出量より2桁小さく、再生可能エネルギーとほぼ同じである。」と評価している<sup>3</sup>。

<sup>1</sup> IPCC 第5次評価報告書 (2013-2015) [http://www.ipcc.ch/pdf/assessment-report/ar5/wg1/WG1AR5\\_ALL\\_FINAL.pdf](http://www.ipcc.ch/pdf/assessment-report/ar5/wg1/WG1AR5_ALL_FINAL.pdf)

<sup>2</sup> IEA エネルギー技術展望 2014 (Energy Technology Perspectives 2014)

[http://www.iea.org/publications/freepublications/publication/EnergyTechnologyPerspectives\\_ES.pdf](http://www.iea.org/publications/freepublications/publication/EnergyTechnologyPerspectives_ES.pdf)

<sup>3</sup> IPCC 第5次評価報告書 (2013-2015) [https://www.ipcc.ch/pdf/assessment-report/ar5/wg3/ipcc\\_wg3\\_ar5\\_full.pdf](https://www.ipcc.ch/pdf/assessment-report/ar5/wg3/ipcc_wg3_ar5_full.pdf)

2. 世界は温室効果ガス排出削減に向けて緊急に対策を講じる必要がある。原子力エネルギーは、現在利用できる実証された低炭素オプションである。

排出されたCO<sub>2</sub>の大部分は長期間大気中に滞留し蓄積する。濃度上昇のペースを落とすためには、CO<sub>2</sub>削減を今始める必要がある。エネルギー移行を実行するには数十年を要する。気候変動を抑えるには、2050年までに実用化できる先進技術を開発しつつ、現在利用可能なあらゆる低炭素エネルギーオプションを活用する必要がある。原子力エネルギーは、既に効果的であることが分かっており大規模で実行できる、数少ない現在利用可能なエネルギーオプションの一つである。

3. 全ての国が、エネルギー政策の目的を達成しつつ温室効果ガスを削減するために、原子力エネルギーを選択する権利がある。

非常に高い確率で成功裏にエネルギーミックスの脱炭素化を図る道筋には、原子力エネルギーの利用が必要となることは、エネルギーおよび気候変動の専門家により合意され、多数の研究で確認されている。各国は、気候変動目標を達成すると同時に、他のエネルギー政策の目的を達成しなくてはならない。原子力エネルギーは、エネルギー・セキュリティの改善や、手頃な料金の電力の供給、経済および産業開発の促進に寄与しつつ、CO<sub>2</sub> 排出削減を可能にする。

そのためわれわれは、パリで行われる気候変動の議論に携わる交渉官に、新たな国連気候変動枠組条約(UNFCCC) の議定書によって、特にグリーン気候基金 (GCF) のような気候変動資金メカニズムへのアクセスに関して、各国がエネルギー政策の目的および開発目標を達成しつつ温室効果ガスを削減するために原子力エネルギーを選択する権利が決して害されないよう呼びかける。

## プレス窓口

Isabelle JOUETTE (France) – +33 (0)1 53 58 32 20 - [isabelle.jouette@sfn.org](mailto:isabelle.jouette@sfn.org)

Tari Marshall (United States of America) – (1) 708 927 2416 - [tmarshall@ans.org](mailto:tmarshall@ans.org)

**COP21の“La Galerie des Solutions”にて、各国の専門家との対話にご招待します。**

2015年12月2日（水）～9日（水）、パリ、ル・ブルジェの航空宇宙博物館にて低炭素技術の展示が開催され、Nuclear for Climateも出展します。

La Galerie des Solutions : <http://www.lagalerie-cop21.com/EN/>